

MLPマーケット情報

MLP市場概況

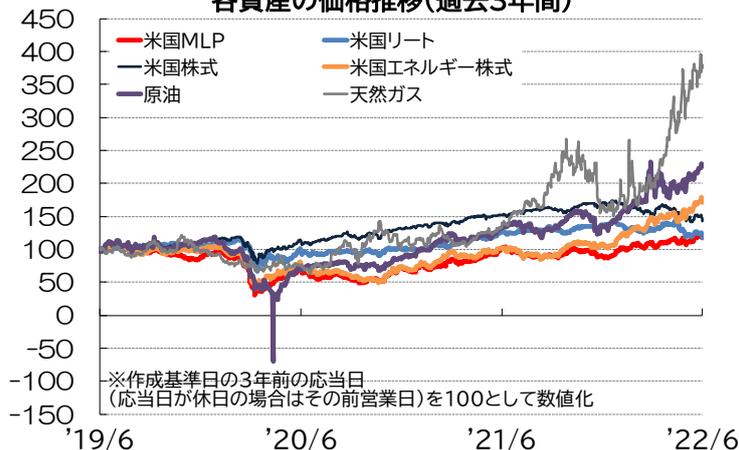
各資産の騰落率

	過去2週間	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年
米国MLP	▲0.4%	9.4%	6.8%	31.5%	15.6%	17.7%
米国リート	▲7.4%	▲1.0%	▲10.3%	▲13.8%	▲7.8%	17.2%
米国株式	▲6.1%	▲2.3%	▲8.1%	▲16.6%	▲6.6%	42.1%
米国エネルギー株式	0.4%	15.8%	15.7%	58.8%	68.6%	71.2%
原油	4.9%	21.0%	13.8%	68.4%	71.7%	126.6%
天然ガス	1.4%	19.8%	91.1%	125.5%	181.0%	275.5%

各資産の利回り

	作成基準日
米国MLP	7.24%
米国リート	3.50%
米国株式	1.66%
米国国債10年	3.16%
米国ハイイールド債券	7.86%

各資産の価格推移(過去3年間)



各資産の利回り推移(過去3年間)



MLPセクター別騰落率

	過去2週間	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年
探査・生産	3.8%	20.0%	27.1%	67.3%	88.3%	52.5%
集積・処理	2.6%	9.2%	2.5%	24.0%	20.7%	41.5%
天然ガスパイプライン	▲2.0%	3.7%	4.0%	33.1%	20.7%	23.8%
原油パイプライン	▲0.6%	10.3%	8.8%	32.0%	8.5%	▲20.7%
精製製品パイプライン	3.1%	12.1%	9.3%	25.1%	9.5%	6.9%
海上輸送	▲0.3%	10.2%	5.2%	22.3%	10.9%	19.5%
精製・販売	▲1.2%	6.0%	2.7%	13.5%	16.9%	32.5%
エネルギー・サービス	9.5%	17.9%	11.4%	33.4%	31.3%	37.2%
天然資源	▲5.9%	4.1%	6.5%	32.2%	90.8%	94.9%
ジェネラル・パートナー	▲0.9%	9.9%	13.6%	44.2%	21.5%	15.8%

過去2週間のMLP市場の動き

米国MLP市場は、下落しました。原油市場は、EU(欧州連合)がロシア産原油の輸入禁止を決定したことや、石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの増産ペースが需給悪化の改善に不十分とみられたことなどから、原油価格は上昇しました。OPECプラスは、日量43.2万バレルで増産拡大していた従来計画を、今会合では64.8万バレルへと増産ペースを拡大する計画を発表しました。またOPECプラスの枠組みからロシアを除外するとの観測もありましたが、具体的な動きはありませんでした。米国MLP市場は、株式市場が下落するも、堅調な商品市況が支えとなり、下落は小幅に留まりました。

※各資産の騰落率、MLPセクター別騰落率に関しては、トータル・リターン指数(配当込み)を用いており、課税前、米ドルベースです。※上表の騰落率は作成基準日のそれぞれ2週間前、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。※各資産の利回りは、課税前の利回りとなります。※米国MLPと米国リート、米国株式の利回りは予想配当利回りを使用しています。※上表の利回りは作成基準日(休日の場合はその前日)のもです。米国MLP:Alerian MLP Index、米国リート:FTSE NAREIT All Equity REITs Index、米国株式:S&P500種指数、米国エネルギー株式:S&P500エネルギー株指数、原油:WTI原油先物価格、天然ガス:ヘンリーハブ天然ガス先物価格、米国ハイイールド債券:ICE BofA US High Yield Constrained Index、MLPセクター別騰落率の各セクター:Yorkville MLP Universe Indexの各セクター別インデックス。

出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、Yorkville Capital Management

本資料で使用している指数について

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。